



総合公園でおこなわれた「しろい・たこあげまつり」



「たこあげまつり」当日は、災害時に活用される かまどベンチの実演もありました

新教育長の教育行政に 関心高まる

Point 1

学童保育所の運営業務委託に向け
条例が制定されました

Point 2

富士センターの指定管理者を指定
しました

Point 3

附属機関条例の一部を改正しまし
た

Point 4

URの七次橋改修工事の設計変更
に伴い市の負担金を増額しました

12月定例議会

第4回定例会は、11月22日から12月16日まで、25日間の会
期で開きました。
今定例会には、学童保育条例の制定などの議案26件が提出
され、すべて原案可決となりました。また、議員から発議案
1件が提出され、賛成少数で否決されました。
なお、審議結果一覧については、3頁に掲載しています。

お知らせ

庁舎整備事業に伴い
平成29年5月から平成
30年5月上旬（予定）ま
での間、議場を文化セン
ター・中ホールに仮移転
します。

なお、移転期間に開催
される議会のインターネ
ット中継はお休みさせて
いただきます。

〔議案第1号〕白井市学童保育条例の制定について

Point 1
学童保育所の運営業務委託に向け条例が制定されました

市が放課後児童健全育成事業として行う学童保育に関して必要事項を定める条例を制定しました。これまで市内11の学童保育所が個々の基準で運営していましたが、統一基準を整備しました。

質疑意見など

Q 29年度以降、学童保育は民間委託を経て指定管理者に移行しますか。

A 民間業者へは平成29年10月から33年3月までの業務委託になります。その間、指定管理者制度への移行に向け関係課等と協議検討していきたいと考えています。

Q 保育が困難と考える児童、医療行為が必要な児童の扱いについてはいかがでしょうか。

賛成

市の丁寧な対応で保護者の合意と信頼を得ての条例策定は大きな成果だと思いい賛成します。



〔議案第9号〕白井市学習等供用施設の指定管理者の指定について

Point 2
富士センターの指定管理者を指定しました

平成29年4月1日より、白井市学習等供用施設の管理運営を行う指定管理者を「富士センター運営協議会」に指定します。

質疑意見など

Q 1者指名にした根拠について伺います。

A 当団体が地域課題を的確に捉え、地域に密着した事業活動の展開をしてきた実績を踏まえ、より一層地域の活性化が期待できると考えて公募によらず1者を指名しました。

賛成

教員や児童厚生員等の資格を有した方が入っています。

富士センター運営協議会はこれまで委託団体として様々な独自の事業を展開してきており、地域の方々にも好評だと聞いています。指定管理に向けて必要なNPO法人取得も進めてきました。地域の核となることを期待します。

Q 社会教育主事、児童厚生員、司書の配置はされますか。

A 14名の従業員の中には、



〔議案第2号〕白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定について

Point 3
附属機関条例の一部を改正しました

白井市行政経営改革審議会、白井市地域公共交通活性化協議会及び白井市学童保育所運営業務委託業者選定審査会の設置等に伴い条例を一部改正しました。

質疑意見など

Q 行政経営改革審議会の事務について、現行の行政経営有識者会議からどう変わりますか。

A 有識者会議の下でまとめた行政経営指針に基づき、具体的な実行計画を作るのが審議会の業務となります。

Q 地域公共交通活性化協議会のメンバー構成について公募市民が2名で、各地域の声をどう汲み上げるのですか。

賛成

公募の2名は変更しない考えですが、公共的

A どこまで代弁できるかは明確に答えられませんが、市全体として考えると思うので、支障は無いと考えます。

Q 活性化協議会の定数について、現行の地域公共交通会議より10名も増える中で公募市民が2名のままであることについて、どのような議論がありましたか。

賛成

活性化協議会委員24名の4分の1、6名が公共的団体等を含めた市民の代表となるので、賛成したいと思います。

反対

地域公共交通活性化協議会のメンバー構成に

団体として、自治連合会や高齢者クラブ連合会に加え新たに福祉関係団体も検討しており、市民に近い声として6名の声が反映されます。また、地域公共交通網形成計画の策定にあたっては、市民ニーズをアンケート調査で拾い、反映させたいと考えます。

賛成

活性化協議会委員24名の4分の1、6名が公共的団体等を含めた市民の代表となるので、賛成したいと思います。

〔議案第20号〕平成28年度白井市一般会計補正予算（第5号）について

Point 4
URの七次橋改修工事の設計変更に伴い市の負担金を増額しました

七次橋改修工事について、地盤支持力不足による工法変更に伴う事業費増加により、工事負担金1709万8千円を追加しました。また工事期間は、平成29年度まで延長されます。

質疑意見など

Q 2度目の変更はUR自身も認めているとおり、当初調査の甘さがあったのでは。

A URは市と違い、早く整備するという条件が全て固まらないうちに設計施工で発注します。6月の変更の際に現場の把握が十分でなかった事で2度目の変更となりました。

Q URとの契約書では設計変更に関する協定はありますが、当初予算の3倍近く増額しており趣旨変更に近いようにも思えます。工事における契約についての考え方は。

A URと市で協議をした中で、工事の安全確保上、やむを得ず補正予

賛成

UR自身も反省していますと言ったとおりだと思えます。それでも、市民や橋を利用する人のことを考え、市はやむを得ないと判断しており、事故なく、安心して早く渡れるようにというのを考えて賛成します。

Q URと市がこの様な形で契約する事は今後ありそうですか。

A 今回の河川改修にともなう橋梁工事はこれが最後ではないかと思っています。

Q URと市で協議をした中で、工事の安全確保上、やむを得ず補正予

〔発議案第1号〕

「統合型リゾート施設（IR）」整備推進法（カジノ解禁法）に反対し、廃止を求める意見書は否決

提案理由

刑法が禁ずる賭博を合法化し、他人の不幸を踏み台にした不健全な成長戦略であるため。

質疑意見など

Q 日本は世界最悪のギャンブル依存大国のこのだが、その根拠は。厚労省2008年調査で日本の生涯有病率は成人の4・8%536万人で、第2位のオーストラリアが2・1%でその2倍以上です（提案者）。

Q 国会での審議不十分といわれる根拠は。

A 刑法で禁止されている賭博を容認する考え、根拠が真正面から提起されていないためです（提案者）。

賛成

県や白井市が提出する意見書の「公益」に直接関係ないテーマだ。地方議会事務提要では公益の判断は、その議会が自ら判断するべきと理解しています。

賛成

同法はカジノ解禁法ではなくIRの推進法で国の観光戦略です。

賛成

日本の賭博総売上は29兆円で今以上は不必要。

平成27年度決算を認定

みなさんが納めた税金がどのように使われたか、決算審査特別委員会を開催し、審査・確認しました。一般会計・特別会計・水道会計を認定しました。

主な質疑

◇総務部◇

Q まちづくり寄附金の収入未済額の実態はどのようなものですか。

A 約23万円の寄付の申し込み意思が年度内にありましたが、実際には入金のないものです。

Q 出納閉鎖期間が過ぎた時点で収入未済の処理としました。

Q 不納欠損を出さないための取り組みは。

A 地方税法に基づいて該当する部分が要件に合う時には、適切に処分しています。納税義務の消滅時効までに滞納をいかに少なくするか、該当者を少なくするため、個人的な折衝や個別の調査など全て行っていますが、結果的に欠損になってしまう状況です。

◇環境建設部◇

Q 放射能対策事業に要する経費で除染業務委託料が予算額より大幅に減額となった理由は何ですか。

A 除染すべき場所が出た場合に対応することで予算計上しました。27年度は除染すべき場所が少なかったため減額となっています。

Q 道路新設改良工事費のうち事故繰越の内容を伺います。

A 道路新設改良工事費のうち事故繰越の内容を伺います。

◇健康福祉部◇

Q 家庭児童相談事業の相談実績、相談内容の傾向と児童虐待の事例で児童相談所につないだ件数は何件ですか。

A 件数は増加傾向にあります。中でも児童虐待の相談が増加しており、平成27年度中の新規の相談は90件、継続の相談は37件です。児童相談所に市を経由して一時保護につないだケースは1件です。

Q 新規事業の生活困窮者自立支援事業の委託利用の成果はどうでしたか。

A 1年間に164件の相談があり、そのうち就労等につながったものが20件あり安定した生活ができるようになった方もいます。

◇市民経済部◇

Q 放置自転車対策事業の業務委託料の撤去・返還の実績を伺います。

A 27年度は220台で撤去の台数は年々減少傾向にあります。27年度の返還台数は76台です。

Q 農産物生産技術経営改善事業、やおばあく移動販売の成果はどのようなものですか。

A 27年8月から運行を始めた移動販売車の12月までの5か月間の売り上げは、約200万円で月平均41万円、人数としては約2500人です。

◇教育部◇

Q 推進モデル校指定事業の内容と公開方法はどのように行いましたか。

A 体力向上推進校に大口小学校、学力向上推進校に白井第一小学校を26、27年度の2年間にわたり研究指定をしました。27年度は研究成果をお見せするため公開授業を実施しました。また市のホームページでも公開しています。

Q 教育相談事業の主な相談内容を伺います。

A 来庁、電話、家庭訪問などによる相談は300件あります。一番多いのが不登校、次に発達障がいや神経的な相談、家庭問題や虐待による相談となります。

Q 継続的に相談が続いているものや自己解決したものもあります。県の中央児童相談所や市の福祉部局と連携して対応しているケースもあります。



やおばあくの移動販売車

主な意見

賛成

市民税の徴収率が若干上がってきており、実質収支も10億7700万円となり努力が認められます。

賛成

市税、市民税の割合が多いため、労働人口の減少が財政に与える影響は大きいと思います。多角的に収入の確保が必要と考えます。

議案等審議結果一覧表

○は賛成 ×は反対 ーは採決に不参加

	議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審 議 結 果	各議員の賛否																				
					市民の声		市民自治ネットワーク				白井の夢		公明党			しろい政和				NT21		日本共産党	無所属の会		議長
					福井	小田川	柴田	影山	竹内	永瀬	多田	幸正	石井	植村	斉藤	石田	長谷川	血脇	秋谷	平田	広沢	中川	田中	和田	秋本
第4回定例会	市長提出のもの	継続 議案13	平成27年度白井市歳入歳出決算の認定	決算審査 特別委員会	認定	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	
		議案2	白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案5	白井市印鑑条例の一部を改正する条例の制定	環境経済	原案可決	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	
	議員提出のもの	発議1	カジノを含む「統合型リゾート施設（IR）」整備推進法（カジノ解禁法）に反対し、廃止を求める意見書について	—	否決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	—	

【賛成全員の議案】

議案等番号	件名	付託委員会名	審議結果	議案等番号	件名	付託委員会名	審議結果
継続議案14	平成27年度白井市水道事業会計決算の認定	決算審査特別委員会	認定	議案15	平成28年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第2号）	文教民生	原案可決
議案1	白井市学童保育条例の制定	文教民生	原案可決	議案16	平成28年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第2号）	文教民生	原案可決
議案3	白井市税条例等の一部を改正する条例の制定	総務	原案可決	議案17	平成28年度白井市水道事業会計補正予算（第2号）	環境経済	原案可決
議案4	白井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	文教民生	原案可決	議案18	財産の取得（庁内備品の購入）	総務	原案可決
議案6	白井市障害者介護給付認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例の制定	文教民生	原案可決	議案19	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	ー	原案可決
議案7	白井市介護保険条例の一部を改正する条例の制定	文教民生	原案可決	議案20	平成28年度白井市一般会計補正予算（第5号）	ー	原案可決
議案8	白井市白井駅前公民館、白井市白井駅前児童館及び白井市白井駅前老人憩いの家の指定管理者の指定	文教民生	原案可決	議案21	平成28年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第4号）	ー	原案可決
議案9	白井市学習等供用施設の指定管理者の指定	文教民生	原案可決	議案22	平成28年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第3号）	ー	原案可決
議案10	白井市民プールの指定管理者の指定	文教民生	原案可決	議案23	平成28年度白井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	ー	原案可決
議案11	白井市白井コミュニティセンター及び白井市白井児童館の指定管理者の指定	環境経済	原案可決	議案24	平成28年度白井市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	ー	原案可決
議案12	調停事件の受託（道路境界の確定）	環境経済	原案可決	議案25	平成28年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第3号）	ー	原案可決
議案13	平成28年度白井市一般会計補正予算（第4号）	各委員会	原案可決	議案26	平成28年度白井市水道事業会計補正予算（第3号）	ー	原案可決
議案14	平成28年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）	文教民生	原案可決				

※「陳情第5号 政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開を求める陳情書」は議長報告

市政のここが 知りたいたい

16人(33項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この記事は各議員が作成しています。

平田 新子議員

今後の市街化調整区域、耕作放棄地の在り方について

- 問 市街化調整区域を市街化区域に土地活用する場合の変更条件・判断基準は。
- 答 千葉県の権限で、県や市の上位計画に整合し、都市構造が集約されている等以外は、市街化区域編入は原則、認めていません。
- 問 工業団地の幹線道路を含む道路網の改善・整備は。
- 答 アクセス道路の整備は進行中で、その他は財政事情等を踏まえ今後道路整備計画に位置付けていきます。
- 問 市の全農地の何％が耕作放棄地になっていますか。
- 答 従来、農業の在り方に加え、農地の集積化、民間参入の推進、商業等との連携も強化していきたいです。「障がい者等の農をを活かした就労支援事業(国から3千5百万円補助金が出た事業)」の進捗状況と今後についても質問しました。

長谷川 則夫議員

井上新教育長の教育方針を問う

- 問 子どもたちが社会で活躍するには生活やコミュニケーション、職業のあり方など、社会そのものが変化している可能性がありますか。
- 答 子どもたちにはそうした未来に対し、夢や生きがいを持つて将来を担ってほしいと述べられていますが、何が必要と感じていますか。



福井 みち子議員

新教育長の教育行政の考えを問う

- 問 私が目指したい学校教育は、子どもたちが通ってよかった、保護者たちが通わせてよかった、教職員が働いてよかったと思える学校です。まず、着手したいのは教職員が働いてよかったと思える環境支援体制作りです。その一番の要因は、先生方が自身の指導力を高めることができ、その指導力で子どもたちが伸びたと実感できる時だと思っています。さらに自分の力を高め、学校の学力を高める意欲にもつながるべく考えます。次期学習指導要領では大きな改訂があり、準備をします。意欲のある教職員が集まることで、子どもの教育なら白井という言葉の実現につながると思います。
- 問 学校運営を学校と地域の方々と保護者が一体となつて行うコミュニケーションスクールを目指す考えは。
- 答 地域、家庭と連携することは大事ですが、本市がすぐに進めるかどうかはまだ調査・研究が必要です。
- 問 今回の教育委員会制度の見直しには、教育委員会の形骸化も問題点として挙がつており認識を伺います。
- 答 現委員会は、率直で活発であると思っています。
- 問 前教育長は教育振興基本計画を策定しない方針で
- 答 私が目指したい学校

柴田 圭子議員

まちづくり条例見直しの進捗状況は

- 問 ニュータウン地区で起こった建築紛争がきっかけとなつて平成16年に制定さ
- 答 されたまちづくり条例では、まち並みや景観を配慮しない開発を避けるよう一定の

基準を設けています。しかし昨今、清水口の保育園建設問題なども起きています。まちづくり条例の見直しも必要という認識は持つていると思いますが、どのような

放射能汚染地域としての対策の再構築を

- 問 6月に高線量スポットが発見され、市は10月から甲狀腺エコー検査の助成を始めたが、民有地に保管し
- 答 6月に高線量スポットが発見され、市は10月から甲狀腺エコー検査の助成を始めたが、民有地に保管し

斉藤 智子議員

放課後子ども対策の今後のあり方

- 問 市の学童保育について伺います。
- 答 8小学校に11学童保育所が設置されており、現在その全てを保護者会への委託により運営しております。平成29年10月から、白井第一小学校を除く10学童保育所において、保護者会以外の第三者に委託することに運営方針が決定しました。
- 問 放課後子ども総合プランの今後について伺います。
- 答 全ての子どもたちの安全安心な居場所の確保、学習や体験交流活動を提供する

植村 博議員

ビジネス支援の充実を

- 問 中小企業の経営振興を通じて地域活性化が大きな課題となっているなか、もう少し数居の低い、創業しやすい支援体制の整備はできないでしょうか。
- 答 創業時の負担軽減や事業活動の安定化に資する創業支援制度を構築していき

公園の整備管理は

- 問 検討事項であつた総合公園の自動販売機設置は。
- 答 総合公園は、防災機能を備えた公園です。避難場
- 問 所にも指定されています。水飲み場は1か所、運動後の水分補給にも不便なことから来年度設置します。



白井総合公園

中川 勝敏議員

保育所待機児童解消に向けた取り組み

- 問 待機児童の見直しは。
- 答 11月16日現在、待機児童が20人。特定の保育園を希望しているなどが60人。平成31年度計画までを見通すと約100人の受け入れ枠の拡大が必要となります。
- 問 日経アンケートの保護者の9割は、公立の保育所(十分な広さと保育士の基準配置など)を希望。公立保育所を増設する考えは。
- 答 駅周辺での民間保育所誘致を基本に考えています。

小・中学校へのエアコン設置

- 問 今夏の教室温度調査は。
- 答 6、7、9月の54日間行い30度以上を記録した日が約4割。厳しい夏でした。
- 問 保健室の利用者も前年を上回り、生徒の健康と命、
- 答 学習権をこれ以上先に延ばせないと考えるが決断は。エアコン設置の財源確保が必要。老朽校舎改修未実施校の工事の優先性などを検討していきたい。

永瀬 洋子議員

新年度の予算方針は

- 問 新年度予算編成方針の特色は。
- 答 第五次総合計画重点戦略事業に優先的・重点的に、先行して取り組めるものは取り入れていきます。

新教育長に伺う

問 教育長は28年4月、白井中学校長に就任。9月には教育長候補として案件が議会で可決。10月に新教育長に就任。これらをどのよう
に思っておられますか。
答 9月途中で学校を辞めることは、誰よりも私が苦しい思いでした。
問 市では26年度に「いじめ防止基本方針」を策定しましたが、いじめ防止の窓口が一本化されていないのはなぜですか。
答 担当職員配置の関係で、現状の体制となっています。

田中 和八議員

子育て中の女性が安心して働くための環境づくりは

問 待機児童の受け入れ枠拡大の新たな対策は。
答 保育園等に支払われる公定価格の基本単価減額分に対する補助、保育士の宿舍借り上げに対する補助、駐車場借り上げに対する補助、障がい児等の加配保育に対する補助を考えています。保育士の確保による私立保育園の受け入れ枠の拡大が期待されます。
問 七次台学童施設の平成29年4月以降の安定確保は。
答 七次台小学校の児童は今後も増加が見込まれてお

石井 恵子議員

野菜の高騰が給食の献立に影響するのを回避するには

問 給食費の会計制度は。
答 学校給食法により食費は保護者負担となっています。共同調理場方式は特別会計（公会計）自校方式は各学校長（私会計）が管理しています。維持管理等は市の一般会計です。食材の高騰による影響は共同調理場の12校では賄材の購入

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け動き出した受動喫煙対策

問 受動喫煙による健康被害をなくすための対策は。
答 平成31年度までに市内48の公共施設を敷地内禁煙にします。なお、小中学校は29年4月から実施します。

和田 健一郎議員

様々なアイデアの検討、利用者増で北総線更なる値下げを

問 近隣市との連携についてお聞きします。
答 国交省への要望や補助金に頼らず通学定期25%割引を維持する事などができました。これからも連携協力が重要と考えます。
問 沿線地域活性化や利便性向上が運賃値下げにつながると考えます。アクセス



北 総 線

問 北総線券売機等が他社ポイント還元分実質の値下げ、利便向上で主に海外旅客増にもつながると考えます。市としての考えは。
答 提案として承ります。「いつからでもやり直せる希望の社会へ、年10万円以下の学費の通信制大学や資格取得を目指す人への支援として図書館書籍の更なる充実の検討」も質問しました。

小田川 敦子議員

災害時におけるトイレの確保と管理の充実を

問 内閣府が熊本地震の直後「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」を公表、数の目安を明確にした。小中学校に備蓄している災害用トイレの数を改めて試算したところ、数が少ないが市の見解は。
答 防災計画は3日分用意する事と決めており順次増

ごみの減量化と資源化の数値目標を達成するために

問 ごみ分別促進アプリ「さんあくる」を使い、①周知
②市民ニーズの実態調査に活用できませんか。
答 15世帯に1世帯が登録しており検討していきたい。



ごみ分別アプリさんあくる

影山 廣輔議員

新教育長の基本姿勢（主に文化施策について）を問う

問 文化行政を中心に新教育長はどの様な考えをお持ちでしょうか。
答 文化施策については、教育大綱の基本目標4、文化芸術活動の支援に位置づけられています。基本目標の実現に向け、市史編さん事業などを始めた各種事業において市民団体と連携協働を図りつつ、市民主体の文化芸術活動が展開されるよう引き続き支援に努めていきたいと思っています。
問 先にあげられた各種事業の現状について、教育長

広沢 修司議員

日本一、交通事故の少ないまちを目指して

問 世代のニーズに合わせた交通安全対策について、現在の取組みを伺います。
答 市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を目指し、交通安全指導員を委嘱し、交通安全教育や街頭啓発活動を行っています。また、交通事故防止対策として、注

問 危険な所については、そこにどのような危険が潜み、どのような注意が必要かを地域住民が共通認識として持つことは重要であると考えますが、見解を伺います。
答 共通認識を持つことは大変重要であると考えます。現在、市・学校・高齢者クラブ等を通じて、安全対策に取り組んでいます。「旧平塚分校の利活用」についても質問しました。

石田 信昭議員

便利な自転車、保険加入でルールを守って爽快に

問 千葉県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例が29年4月1日から施行されます。市では条例を受けて施策を策定し実施するよう努めるとされて

認知症『早期発見・早期治療』

問 認知機能の低下を原因とする交通事故防止を図るため免許証の自主返納を促進する対策が必要と考えますが市長の見解を伺います。
答 運転免許証の自主返納

竹内 陽子議員

新庁舎重要度係数は1.25 市川・習志野・八千代市は1.5

問 防災拠点の新庁舎は他市と同様、重要度係数は1.5とすべきでなかったのでしょうか。
答 コスト関係等から、委員会では重要度係数を1.25と決定しました。
問 工事監理業務の第三者機関の設置をどのように考

市職員アンケート調査の分析は

問 行政経営有識者会議が行政経営指針を審議するにあたり調査した職員アンケートを市はどのように分析

視察報告

総務常任委員会

平成28年11月1日～2日

①大阪と京都の中間にある高槻市は、ベッドタウンとしての成り立ち等白井と似た部分もあり近年、転出超過が恒常化、同時に少子高齢化対策も迫られています。そこで現在、選ばれるまちとなるため情報発信に取り組む「高槻営業戦略」を展開しています。

市のホームページとは別に「役所らしくない印象」を狙ったウエルカムサイト設置、プロモーションムービーの映画館上映を実施した「第一次戦略」（平成24～26年度）に引き続き、「第二次戦略」では転出・転入ともに最多の大阪市を対象としたモノレールラッピング広告、FMラジオ番組などを実施。特にラジオは「双方向性」を重視、ここからラジオに寄せられた声を市役所に張り出す「高槻メッセージアート」などが展開

【視察地・視察項目】

①大阪府高槻市

定住化促進プロモーション事業について

②滋賀県草津市

草津市公共施設等総合管理計画について

されていました。

②草津市は京都・大阪などのベッドタウンとして発展、平成42年までは人口増、その後減少を見込みます。そのため、公共施設等への投資や更新には、人口・年齢構成の変化を十分に踏まえる必要があります。

「草津市公共施設等総合管理計画」策定の前提として昭和50年代の公共施設等への集中投資があり、これから、それらの更新時期の一斉到来を迎えます。この問題に対する先延ばしはいわば「手渡しの時限爆弾」となります。財政だけでなく、施設の老朽化そのものが事故へとつながるためです。他にも、「教育部門の聖域化」など部署間の危機感の落差などの問題点や、庁内横断プロジェクトチームの活用事例などを学びました。



草津市

視察報告

議会運営委員会

平成29年1月10日～11日

①大津市は琵琶湖を支配する要所で古代から栄えた近畿の中核都市。人口約34万人。議員38名(60歳以上は14名)。議会活性化の取り組みでは先進的で受賞歴や視察も多い市です。「議会ICT化」…議会の見える化、効率化・迅速化、経費節減、BCP(災害時業務継続計画)策定を目指し推進。議場内の改修工事(大型スクリーン、個別賛否表示など)と共に議員各人にタブレット端末を支給。操作性とセキュリティ重視でシステム業者を選定、初期投資は速記者廃止や7割以上のペーパーレス化で約2年で回収、経費節減にも効果が出ています。議会ネット配信はパソコン・携帯電話から見られ、市民のアクセス数は倍以上に増加。写真・動画の送受信が出来、災害時のBCPにも有効と期待、整備されています。

②野洲市は琵琶湖に面し肥沃な土地・水

【視察地・視察項目】

①滋賀県大津市

・議会ICT化について

・会議規則の「産休」について

②滋賀県野洲市

・議会改革について

・会議規則の「産休」について

源に恵まれ、京阪神都心圏との近接性で先端技術分野の企業立地も進んでいる。人口約5万人。議員定数20名(平成29年10月から定数削減により18名)。

「議会改革」…議会基本条例では議会からの政策立案、情報公開、透明性確保、市民との懇談会などを盛り込み、議員の資質向上、議会のICT化、市民に開かれ市民参加を推進する議会を目指しています。条例は形骸化防止の為、定期的見直しを行っています。

「会議規則の産休」…議員本人だけでなく議員配偶者の出産、介護(期間限度有)と幅広く環境整備を考え欠席項目追加の改正が行われました。(大津市は、議員本人の出産のみを追加。)



野洲市



平成17年6月定例会後から議会だよりの編集に携わってきました。当時の議会だよりを読み返してみると、すべての議案を掲載していた関係で文字ばかりで、読みやすさからかけ離れたものだったと感じました。現在の編集方法へとたどりつくまで試行を繰り返しましたが、未完成のまま発行することへの抵抗もあり、達成感を得るまでに時間がかかりました。習得した術を次の世代に繋ぐことも役目と思っています。

(長谷川 則夫)

編集後記

しろい議会だより

視察報告

文教民生常任委員会

平成28年11月1日～2日

①豊中市は大阪の中心部に利便性が良い人口約40万人の住宅・文教都市。H.7阪神淡路大震災の体験も経て、生活困窮者支援の先進的取り組みは、全国から注目されています。

「我が事・丸ごと、豊中モデル」…学校区(小地域)ごとにネットワークを構築し、CSW(コミュニティ・ソーシャルワーカー)が、豊中市や関連機関と地域住民を上手につなぎ、高齢者・障がい者・ニート・ひきこもり・多重債務者・リストラ等による就労困難者という多様な生活困窮者の困りごとに寄り添い、公・民連携で解決。「不備なものは作る」と考えライフセーフティネット、緊急小口資金、フードバンク等の仕組みも次々に創設し、最終目的「自立」を促す支援に日々尽力されていました。

【視察地・視察項目】

①大阪府豊中市

社会福祉協議会・豊中ライフセーフティネットの仕組みについて

②京都府八幡市

子どもが輝く未来の創生について

②八幡市は石清水八幡宮を配し、京都・大阪を通勤圏とする住宅都市で人口約7万人。小学校8校、中学校4校には中高一貫体制があります。

「シティズンシップ教育」…豊かな市民力、しなやかな身体力、確かな学力をコア(中高9年間)、サブ(各教科、特別活動等)二つのプログラムで、自分を磨き、やわたを作る『人間力(りき)』自尊感情・責任感・社会秩序・経済観念・コミュニケーション能力などを育成。

「八幡市子ども会議」…H.16開始。立命館大教授・ゼミ生の協力も得て、班ごとに自らテーマを選択、地域を知りながら、課題を掘り下げ、まとめ、最終は市長に直接提言。子どもの議論や提言に大人が真摯に向き合って、ふるさと意識も育成しています。



豊中市

研修報告

議員研修会

平成29年1月16日

平成12年より介護保健室に配属となった講師は、地域性を重視した介護保険事業運営を中心に保健・医療・福祉政策を構築し地域包括支援体制を推進してきました。「和光モデル」と呼ばれるその支援体制には国も着目し、これからの介護保険制度の方向性にも影響を与えます。

和光市は、白井市に近い人口規模の約8万人です。地域包括ケアの実現に向けてまず手がけた事は、全対象者完全回収のニーズ調査です。その結果を基に、要望対応型の施策から課題解決型へと転換を図ります。①どの圏域に②どのようなニーズをもった高齢者が③どの程度生活しているのか、実態と課題を「見える化」し、介護予防及び

【講師】

和光市保健福祉部長

東内 京一氏

【演題】

和光市における超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの実践

要介護度の重度化を予防するための実行機能計画を策定。第6期計画(平成27～29年度)となる「介護予防・生活支援サービス事業」では、「訪問型・通所型・生活支援サービス・介護予防支援事業」を多様化し、「包括支援事業」では、「認知症施策の推進・地域ケア会議の充実・在宅医療介護連携の推進・生活支援サービス体制整備」の更なる充実を実行しました。そして、多制度・多業種との連携を実現させるために欠かせないのが地域ケア会議です。ケアマネジメントの機能強化を実現するためには、ケアマネージャー各々の資質向上が必須であり、専門職も同席する会議では徹底して実践的な意見交換に努めています。

課題解決型施策は、生活に密着した支援の実現につながっています。



議会を傍聴してみませんか

次の定例会は

2月15日(水)

午前10時の開会です。

